

退職手当制度の加入報告状況

- ・市内法人のうち197法人(97.5%)が何らかの退職手当制度に加入、又は法人独自の退職制度を整備している。
- ・①社会福祉施設職員等退職手当共済制度、④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会が行う退職手当制度に加入している法人が多い(182法人 90.%)

		法人数	報告あり	加入する制度（※）						報告なし
				①	②	③	④	⑤	⑥	
全法人		202	197	164	10	4	167	23	10	5
事業 区 分 別	介護のみ経営	32	32	0	0	0	0	0	0	0
	障がいのみ経営	28	26	0	0	0	0	0	0	2
	保育のみ経営	89	89	0	0	0	0	0	0	0
	複数事業を経営	46	45	0	0	0	0	0	0	1
	その他	7	7	0	0	0	0	0	0	0
収 益 規 模 別	1億未満	15	14	10	1	0	10	1	0	1
	1億以上2億未満	39	39	33	2	2	34	0	0	0
	2億以上5億未満	68	64	58	2	0	58	3	2	4
	5億以上10億未満	45	45	33	3	1	35	10	4	0
	10億以上20億未満	16	16	13	2	1	14	3	1	0
	20億以上30億未満	9	9	8	0	0	8	1	1	0
	30億以上	10	10	9	0	0	8	5	2	0

※加入する制度

①	社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)
②	中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)
③	特定退職金共済制度(商工会議所)
④	都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会が行う退職手当制度
⑤	法人独自の退職手当制度
⑥	その他の退職手当制度